

Title	政策分析能力に関する一分析：エネルギー・トランジションとイノベーション・ガバナンス
Author(s)	杉山, 昌広
Citation	年次学術大会講演要旨集, 38: 310-311
Issue Date	2023-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/19245
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

1 D 2 3

政策分析能力に関する一分析： エネルギー・トランジションとイノベーション・ガバナンス

○杉山昌広（東京大学未来ビジョン研究センター）
masahiro@ifi.u-tokyo.ac.jp

1. 序論

複雑化する現代社会では科学的エビデンスを踏まえた政策形成が重要になってきており、evidence-based policy / evidence-based policymaking (EBPM)が叫ばれて久しい。しかし科学的エビデンスは政策決定における一つの考慮事項に過ぎず、正確には evidence-informed policy と呼ぶ方が的確であろう (Head, 2016)。

政策科学では複雑な科学的エビデンスを扱い、それを踏まえた意思決定と実施ができる能力を政策能力として定式化してきた (Wu et al., 2018)。政策課題を扱い社会問題を解決していくには能力の向上が必須であるが、そのためには能力自体を概念化し、指標化する必要があるため、その努力がなされてきた。具体的にはシステム (policy system)、(官公庁などの) 組織、個人の各レベルで、分析、意思決定、実施の三側面で概念を整理してきている。

本発表は政策分析能力 (policy analytical capacity) に重きを置く。政策能力のうち、特に科学的エビデンスの生成や利活用に関する領域の能力である (Howlett, 2009)。政策分析能力についてはアンケート質問票調査といった手法で計測も試みられてきたが、分析手法がこれに限られ、対象とする範囲や時空間に制約があった。例えば日本に関する研究は非常に限定的である。

本発表では一部の政策領域に限られるが、再生可能エネルギー政策とイノベーションに関するガバナンスを例として、公知情報等に基づき政策分析能力の評価を試みた。再生可能エネルギーの分析は、既報の学術論文に基づく (Sugiyama & Muto, 2022)。日本において再生可能エネルギーは 2012 年の固定価格買取制度本格導入以降、確かに太陽光発電を中心に導入量が伸びたが、欧州や米国の先進州に比べて導入比率が伸び悩み、なおかつコスト高である。イノベーションについては多くの問題があるものの、日本のガバナンスに関する政策分析能力がどれほどであるかは、検討に値する。

2. 再生可能エネルギー分野における政策分析能力

本節の発表は既報の (Sugiyama & Muto, 2022) に基づく。本論文では既往文献と異なり公知情報に基づき政策分析能力の指標の構築を試み、日本、ドイツ、米国の比較を行った。具体的には、関連する学術論文、ステークホルダーの発表する報告書の分析性の度合い、また世界のシンクタンク・ランキングに掲載されたシンクタンクの数といった指標を収集した。

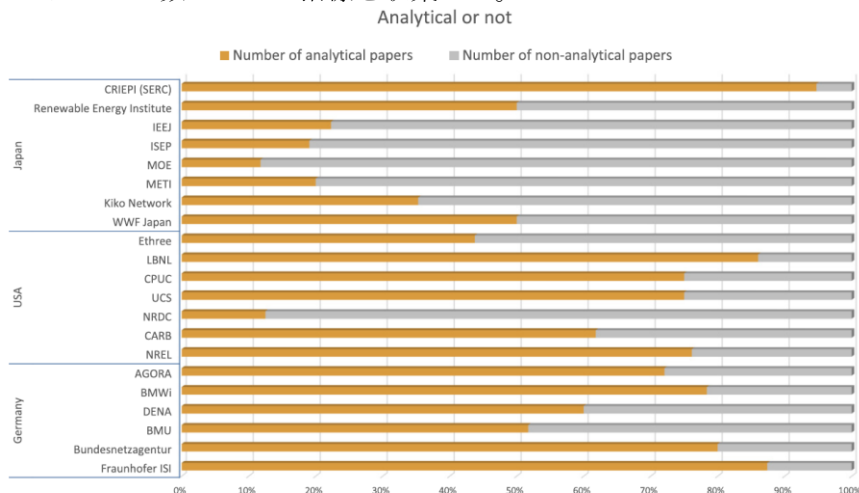


図 1. 3 か国のステークホルダーによる分析的な出版物の割合. 分析的かどうかはコーダーが手動で分類を行った.

図1に日本、ドイツ、米国のステークホルダーによる分析的な出版物の割合を示す。ステークホルダーの機関ごとに差はあるものの、一般的に日本の出版物は独自の分析を行ったものが低いことが見て取れる。なお、分析的ではないとされる報告書はニュース類や海外動向の調査などを扱っている。学術論文の出版状況、シンクタンク・ランキングでも同様な傾向が確かめられている。

3. イノベーション・ガバナンスに関する政策分析能力

加速的に進む人工知能やバイオテクノロジーの領域は、倫理的・法的・社会的課題(ELSI)の検討や責任ある研究とイノベーション (responsible research and innovation, RRI) の検討が必要になる。ここでは学術論文の出版数をカウントし、連絡著者で分類した。Web of Science で2013年から2022年までに出版された論文を対象に、TS=("artificial intelligence" AND governance)で検索を行った。結果を図2に示す。日本は人口、GDPを考慮しても非常に本数が低いことが見て取れる。

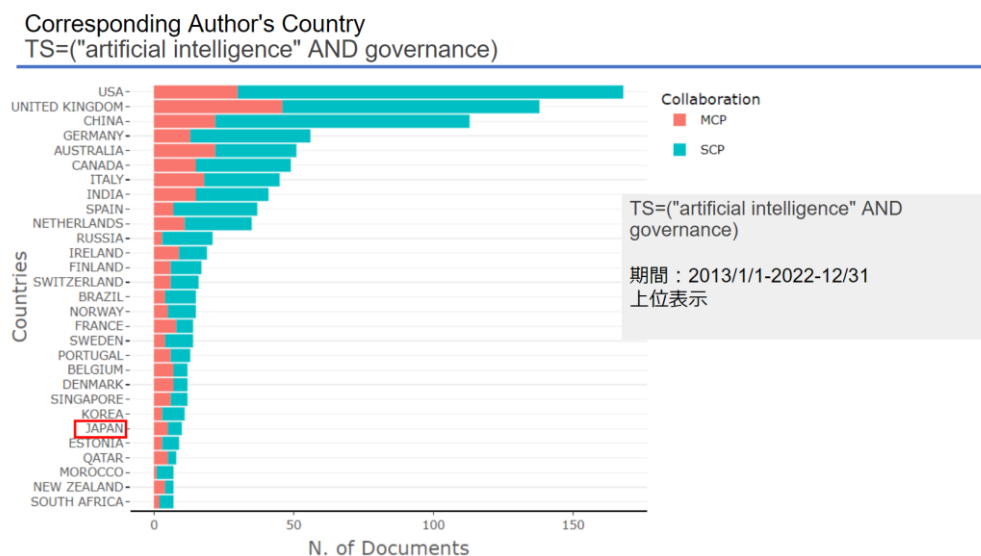


図2. 人工知能に関する英文学術論文の出版数(Web of Scienceに基づく).

4. 結語

日本の政策分析能力の一側面について論じた。本稿の結果は非常に暫定的なものであり、結果がロバストなものかはより詳細な分析が必要であるが、科学的エビデンスに基づく政策の重要性に鑑みて、今後他の分野でも共通の傾向がみられるか確認する必要性があるだろう。

参考文献

- Head, B. W. (2016). Toward More “Evidence - Informed” Policy Making? *Public Administration Review*, 76(3), 472–484. <https://doi.org/10.1111/puar.12475>
- Howlett, M. (2009). Policy analytical capacity and evidence-based policy-making: Lessons from Canada. *Canadian Public Administration*, 52(2), 153–175. https://doi.org/10.1111/j.1754-7121.2009.00070_1.x
- Sugiyama, M., & Muto, J. (2022). Measuring policy analytical capacity in renewable energy policy: Germany - Japan - US comparison. *Review of Policy Research*, ropr.12527. <https://doi.org/10.1111/ropr.12527>
- Wu, X., Ramesh, M., & Howlett, M. (2018). Policy Capacity: Conceptual Framework and Essential Components. In X. Wu, M. P. Howlett, & M. Ramesh (Eds.), *Policy Capacity and Governance: Assessing Governmental Competences and Capabilities in Theory and Practice*. Palgrave Macmillan.